

内閣総理大臣
岸田文雄 様

安倍元首相の「国葬」に抗議する

2022年7月20日
全日本年金者組合
中央執行委員長 杉澤隆宣

参議院選挙中の安倍元首相への銃撃殺害事件以降、多くのテレビ局は安倍元首相に対する追悼、弔意一色となった。そして、岸田首相は7月14日の記者会見で、この秋に「国葬」の形式で安倍元総理の葬儀を行うと発言した。理由については、「憲政史上最長の8年8ヶ月にわたり、卓越したリーダーシップと実行力をもって総理大臣の重責を担い、東日本大震災からの復興や日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開などさまざまな分野で実績を残すなど、その功績はすばらしいものがある」などをあげている。

国民のなかでも、銃撃により命を落とした安倍氏に対する追悼の気持ちをもって人々も含めて、安倍元首相の内政・外交政策、その政治姿勢に対して、国民の中で大きく評価が分かれている。

岸田首相は、国葬を通じて「わが国は暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜く決意を示す」と主張している。しかし、銃撃した容疑者は、宗教団体（旧統一教会）への恨みを安倍氏に向けた」と供述しており、問題を「政治信条に対する恨み」「民主主義への暴力」にすり替えるべきではない。

安倍元首相は、森友・加計問題、桜を見る会問題での政治の私物化、公文書改ざん、特定秘密保護法や安保法制などで強行採決を重ねるなど、民主主義を踏みにじる行動を続け、数々の疑惑に説明責任を果たさぬままだった。

岸田首相は、「安倍首相の遺志を受け継ぐ」とその政治路線を継承している。自公政権こそ、民主主義を踏みにじり続けた張本人である。

国葬の法的根拠となっていた「国葬令」は1947年に廃止された。日本国憲法に矛盾するからだ。法の下での平等、思想信条の自由、政教分離などの原則に反する。死を悼むことはあくまで個人的な行為である。公的支出する法的根拠はないにもかかわらず、国葬として公的支出することこそ民主主義の危機である。

国葬は、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢を、国家として全面的に公認し、国家として安倍氏の政治を賛美・礼賛することになる。弔意を示すか否かは、内心の自由にかかわる問題である。

年金者組合は、法的根拠もなく国民に対して弔意を事実上強制する、安倍元首相の「国葬」には反対であり、「国葬」の閣議決定を行わないよう強く求める。

以上